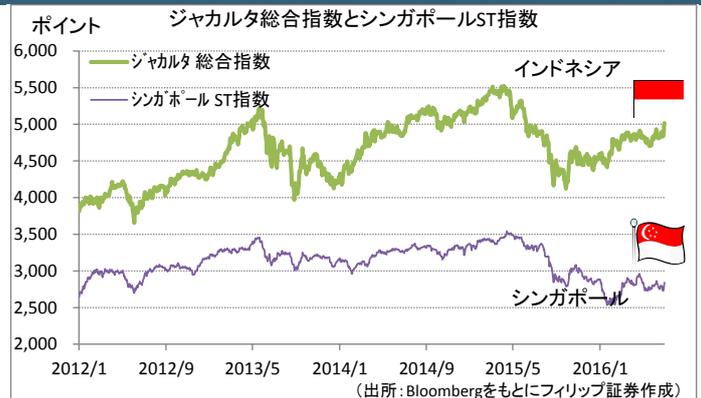
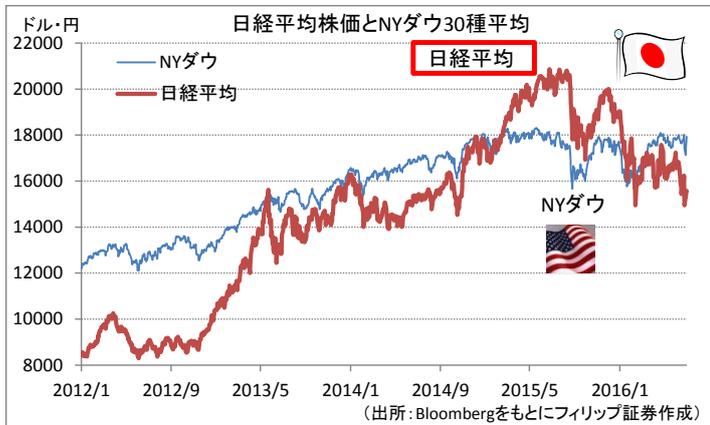


リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
 DID:03-3666-2101 (内線 244)
 E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年7月4日号(2016/7/1 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“Brexit から Bregret、次なるポイントは米中経済指標”

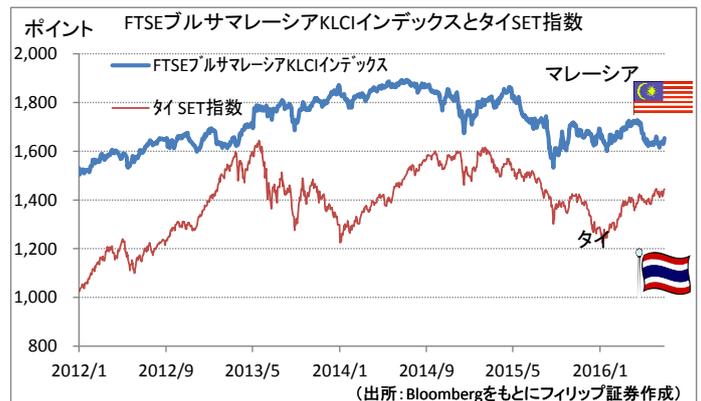
➤ Brexit ショックの余波が続く中、EU は英国に早期の離脱届出書の提出を求める一方、英国は時間稼ぎを行うばかりで何も決められぬ状況。今になって国民の多くが EU 離脱を誤った決断と後悔(Bregret)しているが、後の祭りである。

HSBC など複数の大手金融機関は、ロンドンの本社機能をフランスなど EU 圏内へ移す検討に入った一方、キャメロン首相は GM、日産、トヨタなど大手製造業の移転引き留めなどに動き始めている。変化はチャンスとも捉えるべきであろうが、離脱の時期や行程などが不明であり、離脱派旗振り役であったボリス・ジョンソン元ロンドン市長が与党・保守党の党首選不出馬表明で、EU 離脱自体が可能なのか、混迷は深まるばかりである。英国を中心とした欧州発の不確実性が暫く横たわる状況が続くこととなりそうだ。

➤ Brexit ショックにより世界の株価は大幅に下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まった。長期債利回りが初めてマイナスに陥ったドイツのほか日本でも金利のマイナス幅が拡大し、史上最低水準を更新。米国では、年内利上げ観測が大きく後退したばかりか、利下げの見方が浮上している。

FF 金利先物から見た年内7月、9月、11月、12月のFOMC における利上げ確率は、EU 離脱決定前日の6/23時点でそれぞれ10.0%、31.6%、34.5%、50.1%であった。しかし、6/30時点では7月から11月までが0.0%、12月で僅かに9.2%となり、利下げ確率は7月が0.0%だが、9月、10月が8.0%、12月が7.2%。英国の開票前日には1.7%台であった米10年国債利回りは1.4%台まで低下するなど、安全資産に資金が向かっている。しかし、日米欧などの政府・中央銀行は迅速な対応策の検討などを示し、市場の動揺は想定以上のスピードで収束方向に向かっている。とは言え、今後の英国や為替の動向に加え、米中の月初の重要経済指標が市場の行方を左右することとなりそうだ。(庵原)

➤ 7/4号では、スター・マイカ(3230)、三菱重工業(7011)、ブイ・テクノロジー(7717)、しまむら(8227)、NTTドコモ(9437)、アストロ・マレーシア(ASTRO MK)を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 7月4日(月): キュービー、ヨンドシーH
- 6日(水): ABC マート、イオン
- 7日(木): 7&iHD、ファミリーM
- 8日(金): 久光薬

■主要イベントの予定

- 7月4日(月):
 - ・OECD・経団連の国際課税に関する会議
 - ・独立記念日の祝日のため株式市場など休場
 - ・5月のユーロ圏生産者物価指数(PPI)
- 5日(火):
 - ・米5月の耐久財受注
 - ・オバマ大統領、ヒラリー・クリントン氏の応援遊説スタート
 - ・NY 連銀総裁講演
 - ・5月のユーロ圏小売売上高
 - ・中国6月の財新サービス業PMI
- 6日(水):
 - ・6月の車名別新車販売ランキング
 - ・米5月の貿易収支
 - ・米6月のISM 非製造業景況指数
 - ・FOMC 議事録(6/14-15 会合分)
- 7日(木):
 - ・日銀支店長会議、黒田総裁のあいさつ、地域経済報告
 - ・6月のオフィス空室状況(三鬼商事)
 - ・5月の景気動向指数
 - ・米6月のADP 雇用統計
 - ・ECBの議事要旨
- 8日(金):
 - ・6月の景気ウォッチャー調査
 - ・米6月の雇用統計、失業率

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

※本レポートは当社が取り扱っていない銘柄を含んでいます

■ハイボラ・マーケットの先行きは？

英国では Brexit 決定後も混乱が続いている。キャメロン首相は辞意を表明し、EU 離脱が間違った判断と考え始めた(Bregret:後悔)多くの国民が議会 Web サイトに再投票の署名を集めるも、同首相に却下された。

Brexit の衝撃に加え、EU 離脱派要人のいわば公約違反が表面化し、更に離脱派急先鋒であったボリス・ジョンソン元ロンドン市長は与党・保守党・党首選挙への不出馬を表明。迷走する英国政情は混迷を極めカオス(混沌)の状況だ。リスク・イベントへの感応度の高い日本株は急激な円高もあり落ち込みは大きい。しかし、各国の金融対策などが市場の動揺を鎮めつつあり、日本株の戻りの余地は未だ大きいと見られる。(庵原)

■リターン・リバーサル戦略に光明

不確実性が高まる中、世界の株式市場での日本株の急落ぶりはやや行き過ぎの感もある。もちろん、当面はディフェンシブを中心とした投資戦略などが有効と考えるが、一方で売られ過ぎのセクターにはリターン・リバーサル(逆張り)を狙える銘柄を見つけ出す好機であるとも言えよう。

先行き不透明感が高まり、円高、株安が進むなら、政府や日銀も口先介入や実弾を伴った政策発動も十分考えられる。証券や自動車セクターから株価位置、投資指標などを確認のうえ、ポートフォリオの一部に組み込む戦略も有効と考える。(庵原)

■自動運転のカギ～AI や通信技術

IBM (IBM) は同社の AI「Watson」が搭載された自動運転バス「Olli」を発表。「Olli」がすでに公道で運転を開始し、高度な AI 技術と自動運転の結合が注目を集めている。また、安全な自動運転車の早期実現に向けて関連企業では開発拠点の整備や IT 会社との提携が相次ぎ、自動運転車の開発競争が激化している。

通信速度が「LTE」の 100 倍とされる 5G が自動運転普及の決め手と見られ、自動運転分野でディー・エヌ・エー(2432)と提携する NTT ドコモ(9437)に注目したい。また、トヨタ自動車(7203)傘下の米 AI 開発会社「TRI」が AI を活用した高度な AI 運転支援システムを 2-3 年以内に実現する計画であり注目される。(袁)

【Brexit から Bregret へ～迷走する英国 EU 離脱への行程と市場動向】

■EU離脱派の主張～投票前・後

【国民投票前】
・離脱で浮いた EU 拠出金負担を国営の国民保健サービス(NHS)に週3.5億ポンド(約480億円)出資可能
【離脱決定後】
・政府がNHSに出資できる予算が増える
・用途は確約できず、このスローガンは過ちだった

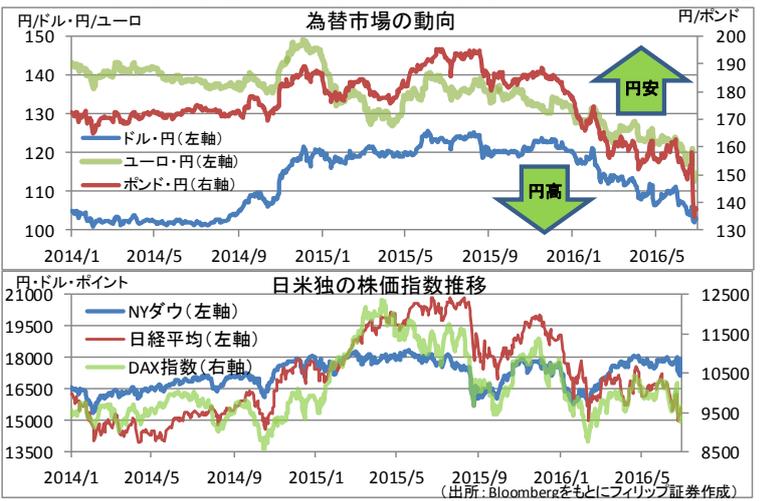
・移民を抑制できる
・求めたのはある程度の抑制

・移民ゼロと思って投票した人は失望する

・直ちにEUを離脱できる
・再考する必要がある

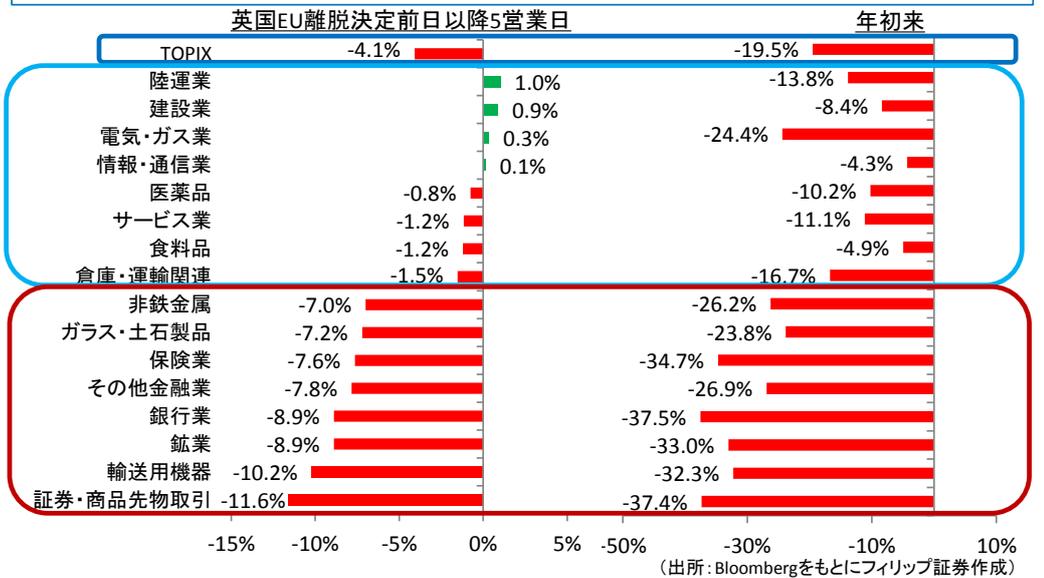
・離脱通知は内閣が熟考したうえで

(出所:報道をもとにフィリップ証券作成)



【不確実性によるリスクオフ・円高が重石だが売られ過ぎセクターに投資妙味】

TOPIX33業種別騰落率 ベスト・ワースト8セクターのパフォーマンス(6/30現在)

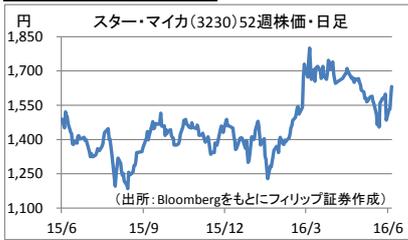


【引き続き注目を集める自動運転技術と関連企業】

自動運転専門分野に強みを持つ企業		
銘柄	コード	関連分野
ZMP(ベンチャー)	未上場	自動運転車の開発、JVCケンウッドなどが出資
ドーン	2303	地理情報システム構築ソフト
ディー・エヌ・エー	2432	eコマース、ウェブサイトの企画、自動車にも参入
ベリサーブ	3724	情報機器の品質承認サービス
アイサンテクノロジー	4667	高精度3D位置情報の測定や提供
JVCケンウッド	6632	高精度の監視カメラ、ZMPの主要株主
ルネサスエレクトロニクス	6723	車載用集積回路で世界トップシェア
日本無線	6751	カーナビと道路情報システム
ソニー	6758	自動車の「目」に当たるイメージセンサー
クラリオン	6796	カーナビ、自動車向けの情報サービス
デンソー	6902	自動車のハンズフリーキット、カーナビ
日産自動車	7201	18年、車線の自動変更技術の実用化を目指す
トヨタ自動車	7203	米でAI開発会社を設立、自動運転などに支援
NTTドコモ	9437	バス用自動運転技術の実証実験、DeNAと提携
ソフトバンク	9984	バスやトラックの自動運転のベンチャーに出資

(出所:各社の公表資料と各種報道をもとにフィリップ証券作成)

■ 銘柄ピックアップ



◇ スター・マイカ(3230)

- 不動産の取得および運用・販売に従事。居住用の不動産を対象にした投資ファンドも運営。また同社は、不動産取引関連のアドバイザー・サービスも手掛ける。
- 2016/11期1H(2015/12-2016/5)は売上高が前年同期比6.1%増の103.06億円、純利益が同36%増の8.17億円と増収増益。また、営業利益率が15.6%となった。東京都心で新築マンション価格が上昇しており、値ごろ感のある中古の改装物件の需要が高まっている。
- 2016/11通期の会社計画は売上高が前期比4.6%増の202.25億円、純利益が同36.4%増の15.19億円と何れも従来予想から上方修正。また、営業利益率が15.2%となる見通し。年間配当を従来予想から7円増やして41円にする方針。(袁)



◇ 三菱重工業(7011)

- 国内の総合重機械および装置を製造する大手重工業メーカー。主に、機械・造船・原動機・エンジン・航空・防衛用機具などの製造を行っているほか、原子力関連の開発も手掛けている。
- 2016/3通期は売上高が前期比1.4%増の4兆468.1億円となった。好調な航空機部品事業が売上高に寄与。一方、大型クルーズ客船の引き渡しが遅れたことに伴う特別損失を1,039億円計上したため、純利益が同42.2%減の638.34億円となった。
- 2017/3通期の会社計画は売上高が前期比8.7%増の4兆4,000億円、純利益が同2倍の1,300億円である。新聞報道によれば、同社傘下の三菱航空機について開発中のジェット旅客機 MRJ の量産工場が7月上旬に稼働する計画。年末年始までに初号機を組み上げ、2017年から月1機程度のペースで生産する。2018年半ばにも初納入する予定で今後の受注状況に注目したい。(袁)



◇ バイ・テクノロジー(7717)

- 1997年設立の精密機器メーカー。半導体製造用やプリント基板の検査装置の製造、販売を行う。また、プラズマ表示パネルや液晶ディスプレイなどのフラットパネルディスプレイも製造する。
- 2016/3通期の売上高が前期比2.4倍の391.53億円、純利益が同85.6%増の9.89億円となった。主に中国、国内向けの検査関連装置及び露光装置の受注、国内外向けの関連消耗部品及びメンテナンスなどの受注額が大幅に増加した。
- 2017/3通期の会社計画は売上高が前期比14.9%増の450億円、純利益が同92%増の19億円である。2019/3通期を最終年度とする中期経営計画を発表。最終年度の売上高900億円、営業利益140億円を見込んでおり、営業利益率を前期の6.6%から15.6%に引き上げる方針。(袁)



◇ しまむら(8227)

- 1953年設立、首都圏を中心に婦人衣料、紳士衣料、肌着類、子供衣料、寝具、インテリア用品などを販売するチェーン店。主に郊外で経営し全都道府県に店舗を持ち、台湾でも展開している。
- 2017/2期1Q(3-5月)は売上高が前年同期比6.7%増の1,404.05億円、純利益が同44.2%増の79.82億円と過去最高を更新した。春夏商品の販売が好調で既存店売上高が伸びた。また、肌着など商品点数の削減と在庫管理の徹底で値下げ販売を抑制し、採算性も改善した。
- 2017/2通期の会社計画は売上高が前期比5.2%増の5,742億円、純利益が同23.7%増の306億円である。また、2017/2通期からの3年間で270店を出店する計画で事業拡大が期待される。(袁)



◇ NTTドコモ(9437)

- 1991年設立の通信大手。携帯電話、衛星通信、無線 LAN サービスなどを提供するほか、その他関連機器なども手掛ける。米国、ドイツ、中国など世界5か国に拠点を有する。
- 2016/3通期は売上高に当たる営業収益が前年同期比3.3%増の4兆5,270.84億円、純利益が同33.7%増の5,483.78億円、営業利益率が17.3%となった。スマホ販売台数は減少したものの、通信料収入が伸びた。また、コンテンツ配信や金融部門は順調で、コスト削減も利益に寄与した。
- 2017/3通期の会社計画は営業収益が前期比2.1%増の4兆6,200億円、純利益が同16.7%増の6,400億円である。営業利益率が19.7%となる見通し。通期の配当は10円増やし、80円とする方針。新聞報道によれば、同社は自動運転分野で IT 大手のディー・エヌ・エー(2432)と提携。まず、路線バスでの実用化を狙った実証実験を年内に開始。また、実験を通じて今後の普及が期待される成長分野の技術確立を加速し、自動車メーカーなどに売り込むことを目指している。(袁)



◇ アストロ・マレーシア(ASTRO MK)

- 1996年に有料デジタルサテライトラジオやテレビ事業からスタートした持株会社。マレーシア国内と海外でメディアおよびエンターテインメント企業を保有し、約490万世帯のユーザーを有する。
- 2017/1 期1Q(2-4月)は売上高が前年同期比2.5%増の13.6 億 MYR となった。家庭向け有料衛星 TV 放送の定期視聴収入が減少したものの、広告や通信販売からの収入が伸び、減少分を補った。また、減価償却費や財務費用の減少で、純利益が同20.2%増の2.02 億 MYR となった。
- 同社は3 月にインドネシアで携帯電話向けの動画配信サービス「トライブ」の提供を開始した後、フィリピンの通信大手グローブ・テレコムと提携し、フィリピンでも「トライブ」のサービスを始める計画。アセアン周辺国での事業展開が注目される。(袁)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB